

第82期 中間報告書

平成16年4月1日～平成16年9月30日



 日本油脂株式会社

ご挨拶

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第82期中間期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）のご報告をするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

経済のグローバル化が進み、事業環境がますます厳しさを増す中、当社は、事業の体質強化、経営効率の向上を図るため、グループの目標と施策を明確にした「2004中期経営計画」に沿って、関係会社ともどもその最終年度としての取り組みを進めております。

当社グループの事業は、油脂製品、化成製品、火薬・加工品、その他の事業の4セグメントに大別されます。各セグメントの中で、基幹の事業につきましては、収益体質をより強固なものにするため、高付加価値製品の開発・拡販に加え、徹底したコストダウンに取り組んでおります。

新規の開発事業につきましては、当社グループの次なる柱とすべく積極的に市場開拓を行い、事業基盤確立を目指し着実な展開を図っております。

また、発展めざましい中国市場における最初の生産拠点として、有機過酸化物および脂肪酸誘導体の生産・販売を目的とした新会社を中国江蘇省に設立いたしました。

足元の景気動向は堅調な回復基調にあるものの、先行きは不透明な要因が多く予断を許しませんが、当社グループといたしましては、経営のあらゆる面にわたって改革の手を緩めず業績の向上に一層の努力を傾注し、株主の皆様のご期待におこたえする所存であります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長
宇野 允 恭



代表取締役社長
中 嶋 洋 平

事業の概況

わが国経済は、米国、中国市場を中心とする輸出の好調、雇用情勢の改善に伴う個人消費の拡大などにより景気は堅調に回復してきている状況にあります。しかしながら、原油をはじめ一次産品の高騰、円高懸念、デジタル機器関連分野の輸出の減速、機械受注の減少、さらには年金、税金問題等国民負担増を要因とする個人消費の先行き不安など、今後の経済動向は予断を許さない状況にあります。

当上半期における当社グループを取り巻く事業環境は、合成樹脂業界をはじめとする関連業界で需要の好転が見られましたものの、国内外における企業間競争のさらなる激化に加え、油脂原料・石油関連原材料価格が高止まるなど、依然として厳しい状況下にあります。このような状況のもと、当社は引き続き事業の体質強化に努めてまいりました。

基幹事業については、高付加価値製品の拡販、生産コストの低減に努めるとともに、原材料価格高騰に対応し、製品価格の改定に注力いたしました。また、将来に向けた重点投資を実施し、特に食品事業に関しましては、「食の安全と安心」を基本理念に、最新の生産技術を取り入れた効率的な新工場（大師工場）を本年6月から稼働させました。

新規開発事業については、研究開発体制の強化、生産設備の増強を行い、事業基盤の確立に向け市場開拓に積極的に取り組み、着実に新規顧客を増やしてまいりました。

さらに、拡大する中国市場において、第1期の計画として、有機過酸化物および脂肪酸誘導体の生産・販売を目的とした新会社（常熟日油化工有限公司）を中国江蘇省に設立し、これから工場の建設を進めてまいります。

以上のような経営努力を積み重ねてまいりましたが、子会社の塗料事業会社ユー・エス・ペイント コーポレーションと溶接材料販売会社の株式会社タセトの2社を売却したこと、火薬・加工品事業の売上が減少したことなどにより、当上半期の連結売上高は、631億4百万円と前年同期に比べ5.5%の減収となりました。連結経常利益は、38億2千4百万円と前年同期に比べ11.7%の増益となりました。また、連結中間純利益は、21億4千4百万円と前年同期に比べ11.4%の増益となりました。

なお、中間配当金につきましては、前年と同額の1株につき3円とさせていただきます。

以下、各事業セグメントの概況についてご説明申し上げます。

油脂製品事業

脂肪酸は、単体脂肪酸などの拡販により、売上高は増加しました。脂肪酸誘導体は、関連需要業界である合成樹脂業界の好調に支えられたこと、また、重点的に市場開拓を進めてきた電子材料分野への出荷が増加したことから、全般的に売上高を伸ばしました。

食用加工油脂は、製菓・製パン業界における消費者の嗜好の多様化や記録的な猛暑の影響による需要の減少などから、販売競争が激化するなど、厳しい状況下にありましたが、独自技術を駆使した食材の改質材が好評であったことや製パン分野向けショートニングの拡販などにより、売上高は増加しました。健康関連食品も、健康食品業界が安定的に成長する中、高機能を有する新規食品素材の販売開始などにより、売上高は増加しました。

油脂製品事業の連結売上高は、273億1千9百万円と前年同期に比べ4.0%の増収となりました。

化成製品事業

有機過酸化物は、関連需要業界の生産増により、また、機能性ポリマーも、自動車関連、IT関連が比較的好調であったため、いずれも売上高は増加しました。一方、順調に市場を拡大してきました反射防止フィルムは、プラズマディスプレイパネルなど大型薄型画面テレビの在庫調整などのため、売上高は伸び悩みました。

エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体は、化粧品原料として新しい機能を付与した新製品の展開が進んだことにより、また、生体適合素材であるMPC関連製品は、スキンケア市場においてもMPCの保湿性と皮膚保護効果が認知され、大手化粧品メーカーに広く採用されるなど、売上高は増加しました。また、MPCと酵素を組み合わせたコンタクトレンズ洗浄保存液が市場から高い評価を受け、販売は好調に推移しました。

電子材料については、液晶表示用カラーフィルター関連材料を中心に新規顧客開拓を推し進めました。

DDS医薬用製剤原料については、当社独自の合成・精製技術を駆使した新規ポリエチレングリコール誘導体や高純度の新規リン脂質を市場に投入するとともに、新規顧客開拓に注力したことにより、売上高は増加しました。

特殊防錆処理剤・防錆加工事業については、自動車部品業界をはじめとする国内外の需要増により、売上高は増加しました。

化成製品事業の連結売上高は、225億5百万円と前年同期に比べ6.7%の減収となりましたが、ユー・エス・ペイント コーポレーション売却による売上高減少の影響を除きますと2.8%の増収であります。

火薬・加工品事業

産業用爆薬類は、公共事業投資の減少による土木工事関連業界全般の大幅な需要減少のため、また、ロケット関連製品は、推進薬を含め、宇宙開発ロケットの打ち上げ計画変更のため、いずれも売上高は減少しました。自動車用安全部品に関しましては、国内生産のシートベルト用ガス発生器の拡販を着実に進めました。また、無煙火薬は、上半期から下半期への出荷のずれ込みにより、当上半期の売上高は減少しました。

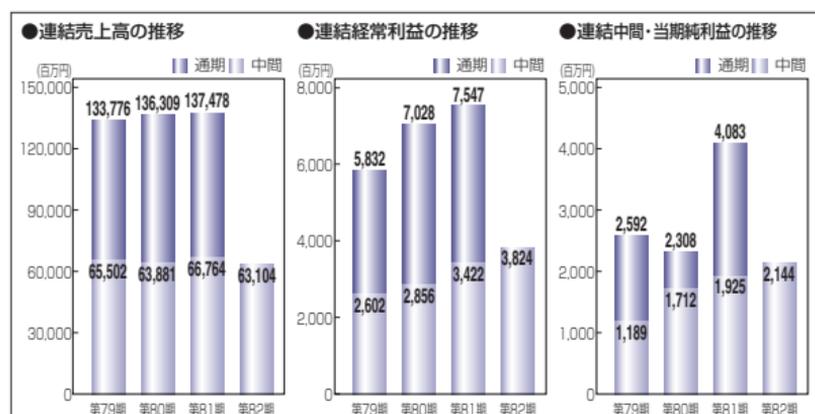
火薬・加工品事業の連結売上高は、株式会社タセトの売却による影響などもあり、123億9千6百万円と前年同期に比べ20.3%の減収となりました。

その他の事業

その他の事業は、運送事業、不動産事業および持分法適用による塗料事業から構成されており、その連結売上高は、8億8千2百万円と前年同期に比べ6.8%の増収となりました。

運送事業につきましては、当社グループの運送業務の一元化と経営の効率化のため、本年10月1日に日武産業株式会社を日油サービス株式会社に吸収合併し、新会社ニチュ物流株式会社として発足させました。

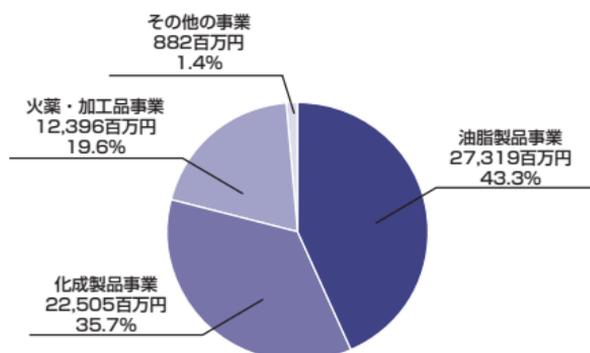
連結業績の推移



主要な事業内容 (平成16年9月30日現在)

事業名	主要製品
油脂製品事業	脂肪酸（脂肪酸、グリセリン） 脂肪酸誘導体（脂肪酸誘導体、金属石鹼、合成樹脂・合成ゴム用助剤） 界面活性剤（界面活性剤、化粧品用原料） 食用加工油脂（マーガリン、ショートニング、製菓改良脂） 健康関連食品（医療栄養食、機能性食品素材、マイクロカプセル品）
化成製品事業	有機過酸化合物 ポリブテン（ポリブテン、無臭溶剤） 無水マレイン酸 エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体 機能性ポリマー 反射防止フィルム MPC関連製品（MPCモノマー・ポリマー、試薬関連品） 電子材料（液晶表示関連材料、ハンダ実装関連材料、高周波基板関連材料） DDS医薬用製剤原料（修飾剤、リン脂質、医薬用界面活性剤） 特殊防錆処理剤・防錆加工
火薬・加工品事業	無煙火薬 産業用爆薬類 ロケット関連製品 医薬原料 自動車用安全部品 海洋機器 金属加工品
その他の事業	運送 不動産 塗料

事業セグメント別売上高 (第82期中間)



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期
	平成16年 9 月30日現在	平成15年 9 月30日現在
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	67,678	71,926
現金及び預金	8,595	11,156
受取手形及び売掛金	29,675	32,298
たな卸資産	21,585	21,712
繰延税金資産	2,095	2,131
その他	5,727	4,627
固 定 資 産	116,791	111,443
有形固定資産	62,173	62,336
建物及び構築物	22,767	20,907
機械装置及び運搬具	14,819	11,677
土地	20,675	20,618
その他	3,912	9,132
無形固定資産	1,056	1,301
投資その他の資産	53,561	47,805
投資有価証券	42,901	37,181
繰延税金資産	2,866	3,129
その他	7,793	7,494
資 産 合 計	184,470	183,370
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	59,457	72,617
支払手形及び買掛金	21,745	22,544
短期借入金	20,397	23,288
1年内償還予定社債	—	9,000
未払費用	5,664	4,132
賞与引当金	2,408	2,406
その他	9,241	11,245
固 定 負 債	47,615	39,454
転換社債	7,999	7,999
長期借入金	22,829	17,208
繰延税金負債	10,948	7,721
退職給付引当金	4,482	4,941
その他	1,356	1,583
負 債 合 計	107,072	112,072
(少数株主持分)		
少数株主持分	3,360	3,239
(資 本 の 部)		
資 本 金	15,994	15,994
資 本 剰 余 金	13,377	13,374
利 益 剰 余 金	36,436	34,470
其他有価証券評価差額金	9,927	6,693
為替換算調整勘定	△ 1,002	△ 886
自己株式	△ 696	△ 1,586
資 本 合 計	74,037	68,058
負債、少数株主持分及び資本合計	184,470	183,370

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期
	平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで	平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで
売 上 高	63,104	66,764
営 業 費 用	59,714	63,424
営 業 利 益	3,390	3,339
営 業 外 収 益	916	862
営 業 外 費 用	482	779
経 常 利 益	3,824	3,422
特 別 利 益	532	344
特 別 損 失	326	242
税金等調整前中間純利益	4,030	3,524
法人税、住民税及び事業税	1,442	1,734
法 人 税 等 調 整 額	396	△ 202
少数株主損益(減算)	47	67
中 間 純 利 益	2,144	1,925

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期
	平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで	平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,707	1,206
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,971	△ 2,154
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,506	△ 3,633
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 248	47
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 4,019	△ 4,535
VI 現金及び現金同等物期首残高	12,237	15,239
VII 現金及び現金同等物中間期末残高	8,218	10,704

(連結決算対象会社)

日本工機株式会社
 日油技研工業株式会社
 株式会社日本ダクロシヤムロック
 北海道日本油脂株式会社
 日油商事株式会社
 株式会社ジャベックス
 油化産業株式会社 ほか
 連結子会社数：24社（上記7社を含む） 持分法適用会社数：5社

中間単体財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期
	平成16年 9 月30日現在	平成15年 9 月30日現在
流 動 資 産 (資産の部)	55,455	56,858
現金及び預金	4,092	4,321
受取手形	689	691
売掛金	20,228	21,332
たな卸資産	13,736	12,432
繰延税金資産	1,507	1,550
その他の流動資産	15,217	16,638
貸倒引当金	△ 15	△ 107
固 定 資 産 (資産の部)	105,028	98,939
有形固定資産	41,224	40,493
建物	11,766	9,889
機械及び装置	11,631	7,595
土地	11,197	11,705
建設仮勘定	1,901	7,082
その他の有形固定資産	4,726	4,220
無形固定資産	526	608
投資その他の資産	63,277	57,837
投資有価証券	54,616	50,563
長期貸付金	4,549	3,330
前払年金費用	3,216	2,779
その他の投資	1,591	1,266
貸倒引当金	△ 696	△ 102
資 産 合 計	160,484	155,798
流 動 負 債 (負債の部)	52,810	63,759
支払手形	2,804	2,845
買掛金	14,233	13,358
短期借入金	19,602	21,763
社債(一年内償還予定)	—	9,000
未払費用	4,034	2,877
未払法人税等	755	830
預り金	5,428	5,571
設備関係支払手形	2,283	3,906
賞与引当金	1,598	1,646
その他の流動負債	2,068	1,959
固 定 負 債 (負債の部)	40,599	31,154
転換社債	7,999	7,999
長期借入金	22,523	16,238
繰延税金負債	9,371	6,349
役員退職引当金	532	530
その他の固定負債	173	36
負 債 合 計	93,409	94,913
資 本 (資本の部)	15,994	15,994
資本金	13,377	13,374
資本剰余金	28,584	26,457
利益剰余金	3,156	3,156
利益準備金	21,162	19,741
任意積立金	4,265	3,559
中間未処分利益	9,813	6,644
株式等評価差額金	△ 696	△ 1,586
自己株式		
資 本 合 計	67,074	60,884
負 債 及 び 資 本 合 計	160,484	155,798

(注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 保証債務

当中間期
72,376百万円
1,886百万円

前年中間期
75,846百万円
2,516百万円

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期
	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益(売上高)	43,202	43,552
営 業 費 用	41,335	41,515
売 上 原 価	32,944	33,112
販売費及び一般管理費	8,390	8,403
営 業 利 益	1,867	2,037
営業外損益の部		
営 業 外 収 益	1,692	1,309
受取利息及び配当金	1,375	906
そ の 他	317	402
営 業 外 費 用	491	790
支 払 利 息	312	330
そ の 他	178	460
経 常 利 益	3,068	2,555
特別損益の部		
特 別 利 益	611	274
特 別 損 失	60	162
税引前中間純利益	3,619	2,668
法人税、住民税及び事業税	758	965
法人税等調整額	387	△ 121
中 間 純 利 益	2,473	1,824
前期繰越利益	1,791	1,735
中間未処分利益	4,265	3,559

会社の概要 (平成16年 9月30日現在)

商号	日本油脂株式会社 (英文 NOF CORPORATION)
創立	昭和12年 6月 1日
設立	昭和24年 7月 1日
資本金	15,994,817,103円
事業所	(本社) 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番 3号 (支社・支店) 大阪支社、名古屋支店、福岡支店 (工場) 尼崎工場(兵庫県)、川崎事業所〔千鳥工場・大師工場〕(神奈川県)、大分工場(大分県)、愛知事業所〔衣浦工場・武豊工場〕(愛知県) (研究所) 筑波研究所、油化学研究所、化成品研究所、食品研究所

株式の状況 (平成16年 9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	783,828,000株
発行済株式の総数	202,478,651株
株主数	31,228名

所有者別株式分布状況

区分	株主数	比率	株式数	比率
	名	%	株	%
政府および地方公共団体	—	—	—	—
金融機関	72	0.24	85,776,061	42.36
証券会社	82	0.26	2,757,623	1.36
その他の国内法人	477	1.53	36,192,681	17.88
外国法人等	74	0.24	12,065,809	5.96
個人その他	30,521	97.73	63,867,236	31.54
自己名義株式その他	2	0.00	1,819,241	0.90
合計	31,228	100.00	202,478,651	100.00

役員 (平成16年 9月30日現在)

取締役および監査役

代表取締役 会長	宇野允恭
代表取締役 社長	中嶋洋平
*取締役	石田英樹
*取締役	大井弘雄
*取締役	大池弘一
*取締役	鈴木重雄
*取締役	藤郷栄康
*取締役	服部勝英
常勤監査役	小林昭一
監査役 (芙蓉オートリース株式会社監査役)	小坏律夫
監査役 (みずほアセット住宅販売株式会社代表取締役社長)	早坂宗
監査役	山崎真吾

- (注) 1. 監査役小坏律夫および監査役早坂 宗の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
 2. *印の取締役は執行役員を兼務しております。

執行役員

専務執行役員 (化成部門、食品部門、電材事業開発部門、設備・環境安全統括部門管掌)	石田英樹
常務執行役員 (人事・総務部門、経理部門、システム部門管掌)	大井弘雄
常務執行役員 (油化部門、DDS事業開発部門、資材部門、知的財産部門管掌)	大池弘一
常務執行役員 (経営企画室長、ライフサイエンス部門管掌)	鈴木重雄
常務執行役員 (化薬事業本部長)	服部勝英
常務執行役員 (研究本部長)	村田敬重
執行役員 (化薬事業本部特機事業部長)	石飛勇次
執行役員 (設備・環境安全統括室長)	稲葉由大
執行役員 (食品事業部長)	加藤慶二
執行役員 (化成事業部長)	杳藤逸男
執行役員 (人事・総務部長)	小西周志
執行役員 (経理部長)	高林建一
執行役員 (秘書室長)	藤郷栄康
執行役員 (研究本部筑波研究所長)	仲地康理
執行役員 (大阪支社長)	中山弘道
執行役員 (ライフサイエンス事業部長)	松井宗人
執行役員 (油化事業部長)	松尾茂彦
執行役員 (DDS事業開発部長)	山村廣行

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主確定基準日	(1) 定時株主総会議決権行使株主 3月31日 (2) 利益配当金受領株主 3月31日 (3) 中間配当金受領株主 9月30日 (4) その他必要あるとき あらかじめ公告して定めた日
公告掲載新聞	日本経済新聞 決算公告に関しましては、当社ホームページ (http://www.nof.co.jp/) に掲載しております。
1単元の株式数	1,000株
上場証券取引所	東京証券取引所
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問い合わせ先 (郵便物送付・ 電話照会)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 東京(03)5213-5213(代表)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

単元未満株式買増制度のご案内

当社は、「単元未満株式の買増制度」を実施しております。

1単元(1,000株)に満たない株式をご所有の株主様は、ご所有の単元未満株式と併せて1単元になる株式を買増請求することができます。お手続きなどの詳細は、当社名義書換代理人(みずほ信託銀行)へお問い合わせください。

単元未満株式の買取請求につきましても、従来どおりお取扱いいたします。

当社は、インターネットのホームページにて、決算計算書類(貸借対照表、損益計算書)、決算短信など最新の企業情報を提供しております。

アドレスは、<http://www.nof.co.jp/>です。

 **NOF CORPORATION**

 **R100**
古紙配合率100%再生紙

 **PRINTED WITH
SOY INK**
Trademark of American Soybean Association